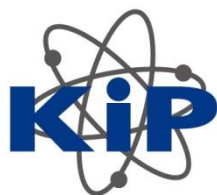


平成 2 5 年 度

# 事業報告書

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)



公益財団法人

神奈川産業振興センター

■ はじめに.....	1
■ 事業内容.....	2
I 最適な支援への誘導.....	2
1 相 談.....	2
2 情報提供.....	4
3 調査・分析.....	6
II 企業ニーズに対応した支援事業の展開.....	7
1 経営安定・経営革新支援.....	7
2 創業促進・事業拡大支援.....	10
3 販路開拓支援.....	18
4 資金支援.....	27
5 国際化支援.....	32
6 人材育成支援.....	36
III 支援機関との連携・協働の推進.....	37
1 地域連携.....	37
2 全国連携.....	39
IV K I Pの活動を支える事業の展開.....	40
1 中期経営計画の改定.....	40
2 センタービル運営・管理.....	40
3 工業見本市等イベント開催事業.....	42
4 円滑な組織運営.....	43
5 職員の能力開発.....	44
6 会員組織運営.....	46
V その他の事業.....	50
1 企業再生支援.....	50
2 かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）運営事業.....	51
3 地域需要創造型起業・創業促進事業.....	51
4 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金.....	52
■ 理事会・評議員会.....	53
1 理事会開催結果.....	53
2 評議員会開催結果.....	54
3 監事監査実施結果.....	54
4 役員.....	55
5 評議員.....	55

## ■ はじめに

- 平成 25 年の日本経済は、日経平均株価が 1 年間で 50% 以上の上昇を示したことに代表されるように、回復基調にあった。その基調は年明けも続いており、内閣府は 26 年 1 月の月例経済報告で、「景気は緩やかに回復している」と、さらに基調判断を上方修正した。また、2、3 月の同報告でも同様な判断がなされ、引き続き景気は回復傾向にあると言える。
- 県内の状況を見ても、12 月の日銀企業短期経済観測調査では全産業ベースの業況 DI が 4 期連続改善したのを始め、中小企業でも 6 年 3 ヶ月振りにプラスになるなど、明るい兆しを見せ始めている。しかし、中小企業、とりわけ小規模企業においては、景気回復に至っていないという声は根強く、県内中小企業の経営環境は一概に明るいとは言い切れない 1 年であった。
- こうした中、KIP は「国際化支援事業（FS 作成支援）」、「事業承継円滑化推進事業」、「経営力向上のための情報化推進事業」の 3 事業を重点事業として位置付け、課題解決に向け支援に取り組んだほか、経営安定・経営革新、創業促進・事業拡大、販路開拓、資金、人材育成などの経営課題の解決に向けて様々な支援事業を展開した。
- さらに、平成 24 年度に制定された「中小企業経営力強化支援法」に基づき創設された経営革新等支援機関（認定支援機関）を活用した国の支援施策が打ち出される中で、県内 41 の中小企業支援機関や金融機関等の認定支援機関と連携して「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を設立し、専門家派遣や支援施策情報の提供等を行うとともに、「創業補助金」「ものづくり補助金」等の支援に取り組んだ。また、26 年 3 月、国から中小企業のための経営相談所「神奈川県よろず支援拠点」に採択された。
- こうした事業展開によって、経営相談件数は 8,691 件、前年比 161% の増加となったほか、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2014）の出展社数は 556 社・団体と過去最高を記録するなど、KIP 事業に対する認知の向上が進んだ。
- また KIP では、国の中小企業支援施策や県の「特区」を核とした産業政策と連動して新たな事業展開を図るため「中期経営計画」の改定に着手し、「中小企業のホームドクターを目指し、熱意と行動力を持って中小企業の可能性を切り拓く」という経営理念を掲げた「中期経営計画」を 26 年 4 月にスタートした。
- 中期経営計画を着実に実行するために、26 年 4 月から従来の 3 部体制から総務部、事業部の 2 部体制に組織再編した。

さらに、組織の一体化を推進するため、執務室のワンフロア化に取り組むとともに、インキュベートルームの利用希望者が増える中、施設の利便性を高めるための全面改修工事を開始した。

## ■ 事業内容

### I 最適な支援への誘導

#### 1 相 談

##### (1) ワンストップ総合相談の実施

KIP 職員及び専門相談員による窓口相談を行うことにより、県内中小企業者等の様々な経営課題等の解決を図った。

##### ア 窓口相談（現場相談含む）

区 分	26年3月末 (A)		25年3月末 (B)		A-B	A/B
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比		
経 営 全 般	2,461	28.3%	515	9.5%	1,946	477.9%
マーケティング	206	2.4%	166	3.1%	40	124.1%
資 金	762	8.8%	609	11.3%	153	125.1%
法 律	603	6.9%	466	8.6%	137	129.4%
労 務	52	0.6%	47	0.9%	5	110.6%
税 務	50	0.6%	25	0.4%	25	200.0%
技 術	136	1.6%	134	2.5%	2	101.5%
ビジネスプラン	308	3.5%	270	5.0%	38	114.1%
I T	35	0.4%	35	0.6%	0	100.0%
取 引	3,344	38.5%	2,448	45.4%	896	136.6%
事 業 提 携	9	0.1%	5	0.1%	4	180.0%
会 社 設 立	33	0.4%	20	0.4%	13	165.0%
省 エ ネ	1	0.1%	3	0.1%	△2	33.3%
I S O	7	0.1%	1	0.1%	6	700.0%
特 許	47	0.5%	5	0.1%	42	940.0%
デ ザ イン	228	2.6%	223	4.1%	5	102.2%
国 際 化	205	2.3%	233	4.3%	△28	88.0%
そ の 他	204	2.3%	188	3.5%	16	108.5%
合 計	8,691	100.0%	5,393	100.0%	3,298	161.2%

##### イ 支援機関との連携による相談

##### (ア) 県産業技術センターとの連携

中小企業者等からの求めに応じ、KIP 職員と県産業技術センター職員が、連携して現場に出向くなど、経営と技術に関する課題解決に向けた適切な助言や情報提供を実施した。

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
相 談 件 数	117件	136件	△19件	86.0%

#### (イ) その他支援機関との連携

日本経営士会神奈川経営支援センター、神奈川県信用保証協会及び横浜信用金庫等と連携して窓口相談を実施した。

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
金融機関等からの紹介件数	13件	7件	6件	185.7%
センターからの紹介件数	7件	5件	2件	140.0%
合 計	20件	12件	8件	166.7%

#### ウ 下請かけこみ寺の開設

下請取引適正化のために、「下請かけこみ寺」を開設し、下請取引に関する苦情・紛争相談に対応するとともに、必要に応じて弁護士がその解決や未然防止のためのアドバイスを実施した。

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
相 談 件 数	262件(46件)	271件(37件)	△9件	96.7%

※ ( ) 内の件数は、弁護士に専門的なアドバイスを受けたもの

#### エ Web 相談室の運営

KIPが受けた相談のうち、多くの中小企業者等に共通する課題について相談内容及びそれらに対する回答等を掲載した。

#### (2) 相談機能の充実・強化

県内中小企業者の経営課題の傾向を把握し、中小企業支援メニューの改善などに活用するとともに、相談への対応力の向上等の相談担当職員のスキルアップを図った。

## 2 情報提供

### (1) 中小企業の経営に関連する情報の受発信

#### ア 広報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

KIP の実施事業、県・国等の産業労働施策・支援事業、中小企業者等の関心が高い情報等を“読みやすく・わかりやすく”提供することにより、中小企業者等の適時適切な経営判断に資するとともに、KIP 等の支援事業の利用促進を図った。

なお、掲載内容は、ホームページにも掲載した。

- ・ 発行回数：年 12 回（原則毎月 10 日発行）
- ・ 発行部数：6,000 部／月

#### イ インターネットによる情報受発信

##### (7) ホームページの運営

###### a 情報提供

KIP の中小企業者等への支援に係る最新の情報をホームページ、Facebook を活用して発信した。

[訪問数]

26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A-B	A/B
137,543	106,938	30,605	128.6%

[クリック数 (ページビュー)]

26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A-B	A/B
385,745	381,036	4,709	101.2%

##### (イ) メールマガジンの配信

KIP に関する情報や行政、支援機関等の情報をメールマガジンにより適時適切に配信した。

###### a KIP メールマガジン

- ・ 発行回数：年 12 回（原則毎月 1 日配信）
- ・ 配信先：受信希望者（登録者）等
- ・ 登録数：2,515 件（平成 26 年 3 月末現在）

###### b ビジネス／イベント情報 from KIP

- ・ 配信先：KIP のイベント・セミナー参加者等
- ・ 登録数：17,972 件（平成 26 年 3 月末現在）

26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A-B	A/B
23 回	30 回	△7 回	76.7%

(2) K-POT による情報受発信

中小企業支援機関等が発信している支援事業やイベント情報等を KIP が集約して、県内中小企業者等に提供した。

[クリック数]

26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
1,001,328 件	792,010 件	209,318 件	126.4%

(3) 説明会等による情報発信・情報交換（事業化支援課）

ア 中小企業技術革新（SBIR）制度の活用促進

中小企業者等に国の研究開発補助金等（SBIR 制度）に関する情報を提供するため、民間専門機関に委託し、ホームページの開設やメールマガジンの発行により情報提供を行うとともに、相談会を開催し、助成金の申請に関する助言を行った。

### 3 調査・分析

県内中小企業の景気動向等を把握するための「中小企業景気動向調査」を実施し、調査結果を効率的な中小企業支援の実施に活用した。また、中小企業等の経営判断資料として広報誌等を通じて公表した。

なお、急激な経営環境の変化等があった場合は、中小企業に及ぼす影響等を把握するために「緊急中小企業経営実態調査」を実施した。

#### (1) 中小企業景気動向調査

- ・ 調査回数：年4回（四半期ごと）
- ・ 調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社
- ・ 調査方法：郵送によるアンケート調査
- ・ 調査項目：現在及び今後の業況判断、売上DI、採算DI等

[調査結果]

区分	実施期間	回収数	回収率	業況 (対前回調査比)	売上DI (対前回調査比)	採算DI (対前回調査比)
第1回	4月26日 ～5月24日	932	46.6%	△39.2 (5.2ポイント上昇)	△27.8 (8.9ポイント上昇)	△35.5 (0.7ポイント上昇)
第2回	7月26日 ～8月23日	1,024	51.2%	△37.6 (1.6ポイント上昇)	△25.6 (2.2ポイント上昇)	△35.0 (0.5ポイント上昇)
第3回	10月25日 ～11月22日	1,070	53.5%	△32.4 (5.2ポイント上昇)	△18.5 (7.1ポイント上昇)	△32.5 (2.5ポイント上昇)
第4回	1月27日～ 2月21日	1,075	53.8%	△26.0 (6.4ポイント上昇)	△20.8 (2.3ポイント低下)	△30.0 (2.5ポイント上昇)

#### (2) 緊急中小企業経営実態調査

- ・ 調査対象：テーマに応じてサンプルを抽出
- ・ 調査方法：郵送またはFAXによるアンケート調査
- ・ 調査項目：発生した事象に応じたテーマ及び項目

[調査結果]

区分	対象	実施期間	回収数	回収率	主な結果
消費税増税による影響調査	(1) に同じ	10月9～ 17日	577	28.9%	「経営に影響が出る」70.7% 対策を「取っている」6.9%
大企業人材の活用調査	(1) の製造業、 建設業 (800社)	10月25日 ～11月22日	501	62.6%	「積極的に活用したい」18.4% 「条件次第で検討したい」25.9% 「活用は考えていない」45.5%



## Ⅱ 企業ニーズに対応した支援事業の展開

### 1 経営安定・経営革新支援

#### (1) 経営革新支援

##### 経営アドバイザーの派遣

経営アドバイザーを中小企業に派遣し、経営課題の解決に向けて、経営計画の策定と実行、進捗管理などのアドバイスを行った。また、平成25年度は「かながわ中小企業支援プラットフォーム」との連携等により、派遣企業・回数が増加した。

[派遣結果]

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
申 込 企 業 数	81社	65社	16社	124.6%
派 遣 企 業 数	81社	65社	16社	124.6%
派 遣 回 数	556回	479回	77回	116.1%

[内容別派遣結果]

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B	A/B
	派遣回数	構成比	派遣回数	構成比		
経 営 全 般	248回	44.6%	246回	51.4%	2回	100.8%
マーケティング	112回	20.2%	115回	24.0%	△3回	97.4%
金 融	4回	0.7%	0回	0.0%	4回	—
労 務	24回	4.3%	16回	3.3%	8回	150.0%
技 術	12回	2.2%	16回	3.3%	△4回	75.0%
ビジネスプラン	70回	12.6%	0回	0.0%	70回	—
I T	54回	9.7%	38回	7.9%	16回	142.1%
I S O	24回	4.3%	32回	6.7%	△8回	75.0%
特 許	8回	1.4%	8回	1.7%	0回	100.0%
そ の 他	0回	0.0%	8回	1.7%	△8回	0.0%
合 計	556回	100.0%	479回	100.0%	77回	116.1%

#### (2) 経営安定支援

##### 地域密着型産業強化事業の実施

地域に密着した産業活動の強化に役立つ新たな事業に取り組む事業者に対し、取組内容に応じた専門家を派遣し、事業の実施や問題点の解決に向けたアドバイスを行った。

[派遣結果]

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
派 遣 企 業 数	5社	8社	△3社	62.5%
派 遣 回 数	13回	23回	△10回	56.5%

[支援内容]

申込月	事業者の概要		支援テーマ
	区 分	事業内容	
4	個人	子育て支援事業	市との協働事業に関するアドバイス及び基本構想・計画策定支援
4	合同会社	福祉用具貸与・販売	創業期における経営戦略策定支援
5	NPO 法人	小学校等教育機関向け環境保全促進事業	効率的な PR 活動を通じた会員増施策に対するアドバイス
7	株式会社(料理飲食業組合連合会運営会社)	競技場等での飲食店経営	経営計画策定及び店舗メニュー改善
11	有限会社	日用雑貨及び食料品等の販売	地酒を使用した梅酒の商品ラベルデザイン支援

(3) 事業承継円滑化推進事業の実施

ア 事業承継周知セミナー等の開催

事業承継の重要性や承継計画作成手法の取得など、事業承継のステップに応じた内容のセミナーを開催した。

[支援内容]

・事業承継セミナー

開催日	内容	参加者数	相談件数
9月18日	第1回事業承継セミナー(平塚商工会議所内)	11名	2件
9月25日	第2回事業承継セミナー	15名	3件
10月9日	第3回事業承継セミナー	12名	1件
3月6日	中小企業のための事業承継セミナー	12名	0件
合 計		50名	6件

・個別相談会

開催日	内容	相談件数
9月26日	第1回個別相談会(平塚商工会議所内)	0件
10月7日	第2回個別相談会	0件
10月29日	第3回個別相談会	3件
合 計		3件

イ 事業承継問題を抱える県内中小企業の状況把握と個別企業支援の実施

事業承継に関する課題を抱えている県内中小企業の現状を把握し、収集した情報をもとに、課題整理や課題解決に向けた合意形成を図る等の個別企業支援を実施するとともに、企業データベースを作成し、中長期でのマッチング支援を目指した。

[支援内容]

開催日	内容
5月24日	金融機関連携情報交換会議にて県内金融機関への広報を実施
8月1日	中小企業地域支援機関連携促進会議にて県内支援機関への広報を実施

・個別企業支援

業種	支援内容	支援回数（延べ）
製造業 （平塚市）	5年後に引き継ぐことを目標とした中期経営計画（収支計画、設備投資計画等）の策定支援	5回
小売業 （川崎市）	9年後に引き継ぐことを目標とした組織体制などの制度設計に関する助言	5回
製造業 （小田原市）	組織体制の設計に関する助言	3回
小売業 （大和市）	知的資産経営レポートの作成を通じて、スムーズな事業承継を行うための支援	2回
サービス業 （相模原市）	知的資産経営レポートの作成を通じて、スムーズな事業承継を行うための支援	2回
製造業 （大和市）	知的資産経営レポートの作成を通じて、スムーズな事業承継を行うための支援	2回
合 計		19回

(4) かながわ中小企業支援プラットフォーム運営事業

県内41の中小企業支援機関や金融機関と連携して「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を設立し、中小企業・小規模事業者の高度・専門的な経営課題に対応するため、様々な専門家を派遣する事業や、国・県の中小企業支援施策の発信等を実施した。

開催日	内容
7月17日	地域プラットフォーム設立準備会
7月26日	関東経済産業局あて登録申請
8月29日	かながわ中小企業支援プラットフォーム発起会
9月4日	連絡協議会及び構成機関職員研修会

[専門家派遣結果]

区 分	KIP	全体
派遣企業数	10社	—
派遣回数	25回	199回

## 2 創業促進・事業拡大支援

### (1) イノベーション促進支援

#### ア 創業・新分野進出相談

業種・業態を問わず、イノベーション、創業、ベンチャー企業マッチング等に関する相談を受け、KIP 職員やマネージャー等が内容を確認し、アドバイスをを行った。

相談員：原則として KIP 職員またはマネージャー等

対応： ビジネスプランがない場合＝事業目的・事業内容の確認、課題整理など  
 ビジネスプランがある場合＝内容の確認、簡易評価、改善指導など

[相談企業数]

26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
434社	306社	128社	141.8%

※ なお、上記とは別に創業補助金に関する照会・相談が 1,592 件あった

#### イ 支援の流れ

ビジネスプランをマネージャーと KIP 職員が 1 次評価し、次に一定水準以上に達しているものについては、外部評価委員によるビジネスプラン評価委員会で 2 次評価を行った。

2 次評価で特に高い評価 (E 評価) を得た企業 (3 月認定) には、今後ハンズオンとして徹底的な支援を実施していく。(E 評価…Excellent)

さらに、マネージャーが支援対象企業の経営者・担当者等と議論し、支援のためのプロジェクトチームを編成した上で、支援プランを策定した。具体的には、支援対象事業の内容に即した外部専門家 (事業化促進アドバイザー) を配置し、支援対象企業と合意した支援プランを推進し、継続的に支援している。

#### ウ 取組事業等プレゼン会の開催

「新分野進出」に挑戦しているものの、なかなか思い通りの進捗が見られず、悩まれている経営者を対象に、それぞれの事業の課題などをビジネス評価委員会で発表し、委員が第三者の目から厳しい指摘や適切なアドバイスを行う「取組事業等プレゼン会」を開催した。プレゼン会参加企業 1 社のプランが前述の E 評価認定へとつながった。

[実施結果]

開催日	内容
7月3日	参加企業：株式会社 B 事業概要：レーダーライト安心見守りシステムの開発、販売
8月20日	参加企業：①株式会社 C ②D 株式会社 事業概要：①音声ペン、福祉関連スマホ用摩訶不思議レンズ ②高機能フレキシブルケーブル
9月17日	参加企業：株式会社 E 事業概要：移動中の粉末冶金部品の重量を計測するシステム開発
10月15日	参加企業：F 株式会社 事業概要：薄型・薄膜断熱材 (紙) の開発・販売

11月22日	参加企業：株式会社 G 事業概要：光通信・電磁に関する製品開発
1月21日	参加企業：株式会社 H 事業概要：真空装置、環境装置等の開発、製造、販売

## (2) 創業支援

### ア 連携支援強化・支援事業

業種・業態を問わず、「創業」「新分野進出」に関する相談を受け、KIP 職員やマネージャーが内容を確認し、経営面のアドバイスを行った。また、創業補助金事業（地域需要創造型起業・創業促進事業）による新規創業や第二創業に向けた機運が高まると同時に、インキュベートルームへの入居希望が増える中、機密性、利便性を高める等執務環境の改善等のための改修工事を行い、ハード及びソフト面での支援強化を行う。

#### 【7階インキュベートルーム棟の改修計画】

区分	現行	改修計画
シェアードオフィス	2区画7社	2区画10社
インキュベートルーム	13部屋	13部屋

\* 平成25年度工事契約締結・同26年度施工

### (7) ドリカム・サロン

創業予備軍、起業間もないベンチャー企業を対象に、創業のイロハや事業化の可能性を高めるマーケットインのビジネスモデル策定、企業ネットワークづくりなどのノウハウや機会を提供するとともに、成功起業家を講師に迎え、サロン参加者の事業成功への意欲喚起を図った。また、サロン開催時にドリカムスペースはじめ、インキュベートルーム等への入居を促進した。

開催日	会場	内容	参加者数
4月25日	センタービル5階 ドリカムスペース	ドリカム・サロン卒業生による情報交換とディスカッション	4名
6月29日	センタービル6階 大研修室	第1回新事業成功講座① ・創業や新規事業に必要な知識 ・ビジネスプランの作成方法	30名
7月20日	センタービル6階 大研修室	第1回新事業成功講座② ・マーケティング戦略 ・プレゼンテーションの手法	25名
8月3日	センタービル13階 第2会議室及び特別会議室	第1回新事業成功講座③ ・Webマーケティング ・ビジネスプラン発表会	22名
10月2日	センタービル13階 第2会議室	創業補助金採択者向け経営セミナー① ・事業計画書の作成について ・マーケティングの基礎 ・SWOT分析 等	22名
11月14日	センタービル13階 第2会議室	創業補助金採択者向け経営セミナー② ・グループディスカッション	7名

11月29日	センタービル 6階 特別研修室	シェアードオフィス利用者による情報交換と ディスカッション	6名
1月28日	センタービル 13階 第2会議室	起業成功ノウハウの集結！オープンセミナー 第1部 パネルディスカッション テーマ「起業から成長への課題を乗り越えろ！」 第2部 基調講演 「20代の起業論～成功するアイデアとリーダーシップの作り方」 講師：サムライインキュベート 代表取締役 CEO 榊原 健太郎 氏	38名
2月1日	センタービル 6階 大研修室	第2回新事業成功講座① ・創業は新規事業の成功のポイント ・ビジネスプランの作成手法 ・成功するビジネスモデルの構築手法	24名
3月1日	センタービル 13階 第3会議室	第2回新事業成功講座② ・実践マーケティング講座	20名
3月29日	センタービル 13階 第3会議室	第2回新事業成功講座③ ・磨き上げたビジネスプラン発表会	10名
合 計			208名

#### (イ) ドリカムスペース

創業・新事業進出の準備段階から支援するため、「ドリカムスペース」を設置した。

区 画 数：4区画

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
利用区画	2区画	3区画	△1区画	66.7%
入居率	50.0%	75.0%	△25.0%	66.7%
年間利用者累計	9名	6名	3名	150.0%

〔ドリカムスペース利用者概要〕

利用者名	事業内容
有限会社 DSCS	整体師養成塾
個人	紳士服デザイン企画

#### (ウ) シェアードオフィス

ビジネスプランの最終確認段階にある、また、まもなく創業される方などのニーズに応えるため、「シェアードオフィス」を設置した。

定 員：7名（平成25年11月に増床し、定員を4名から7名に変更）

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
入居者数	6名	1名	5名	600.0%
入居率	85.7%	25.0%	60.7%	342.8%
年間利用者累計	6名	1名	5名	600.0%

※ 「入居者数」は (A)、(B) とともに当該年度の3月時点の入居者数（3月中に退去した人数も含む）

[シェアードオフィス利用者概要]

利用者名	事業内容
株式会社 Wind design Products	家庭用植物及び同プラントの販売等
株式会社システムラボラトリ	情報処理ソリューションサービス
BETS ビジネス翻訳&貿易サポート	翻訳業
株式会社 LITEN	空き地及び月極駐車場の時間貸しシステム
オプセス株式会社	クラウドと SNS を利用したアプリ開発
産後ヘルパー株式会社	産後ケアサービス

(I) インキュベートルーム

センタービル内にスペースを用意し、新規創業に挑戦している者の創業支援や創業後、あるいは新事業進出後 5 年以内のベンチャー企業等を支援した。

区 画 数：13 区画（平成 25 年 10 月末までは 14 区画）

区 分	26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A-B	A/B
利 用 区 画	5 区画	7 区画	△2 区画	71.4%
入 居 率	38.5%	50.0%	△11.5%	77.0%
平均利用区画	6.7 区画	6.2 区画	0.5 区画	108.1%

[平成 25 年度インキュベートルーム入居企業概要]

企業名	事業内容
大河原テクノス	メカトロニクス関連の技術開発、高速キャビテーション関連の製品開発、販売
株式会社イントリピッド・コントロール・システムズ	車載ネットワーク試験ツール（ソフトウェアとハードウェア機器）輸入販売及びそれに伴う技術サポート、ツールの使用方法の教育活動等
株式会社作インダストリー	工業製品デザイン及び海外とのコーディネート
株式会社バンダースナッチ	Web サイトによるマーケティング企画
株式会社デジラボ・ジャパン	バイオ関連機器輸出入及び販売

[コンサルティング結果]

区 分	26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A-B	A/B
コンサルティング件数	130 件	58 件	72 件	224.1%

イ ビジネスインキュベーション (BI) 連携強化・インキュベート力強化事業

- ・「かながわ BI コンソーシアム」の設置・運営

神奈川県が認めたインキュベート施設が抱える共通の課題を解決するため、連携した活動を行った。

- ・「IM スキルアップ研修」の設置・運営

インキュベーションマネージャー (IM) の資質向上を図るため、先進事例調査やグループディスカッションなどを行った。

- ・ 4月：BI コンソーシアム新規加入 KCCI インキュベータ（川崎商工会議所）
- ・ 3月：BI コンソーシアム新規加入（川崎商工会議所）

開催日	会場	内容	参加者数
8月2日	神奈川県産業技術センター	平成25年度かながわBIコンソーシアム合同会議 ・ 支援策のご紹介 ・ 議題（ポータルサイトの開設について、今年度のIMスキルアップ研修について） ・ 講演「ベンチャービジネスの現状と展望」 横浜キャピタル株式会社 早川 賢 氏 ・ 施設見学	32名
11月5日	鎌倉市(ファブラボ鎌倉、KAYAC、Open Network Lab)	・ 各施設の見学及び取り組み事例聴講 ・ 質疑応答	22名
3月14日	関内フューチャーセンター	・ 講演「ベンチャー企業支援成功の秘訣～富士市産業支援センター f-Biz、f-Biz egg の事例から学ぶ～」 講師：小出 宗昭 氏 ・ 質疑応答、施設見学	19名
合 計			73名

かながわビジネスインキュベータ (BI) コンソーシアム名簿

No.	施設名 (法人名)
1	横浜市産学共同研究センター (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
2	横浜新技術創造館、リーディングベンチャープラザ 1・2号館 (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
3	ウィズスクエア横浜 (株式会社オフィスティアンドケイ)
4	I.S.O 横浜 (株式会社アイ・エス・オー)
5	KIP インキュベートルーム (公益財団法人神奈川産業振興センター)
6	関内フューチャーセンター (関内イノベーションイニシアティブ株式会社)
7	スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」 (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
8	創業支援 OFFICE (湘南中央ビル株式会社)
9	SOHO STATION (株式会社 SOHO)
10	鳥浜トライ&トライアルステージ (一般社団法人横浜市工業会連合会)
11	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア (公益財団法人横浜企業経営支援財団)
12	東工大横浜ベンチャープラザ (独立行政法人中小企業基盤整備機構)
13	KSP-Think (株式会社ケイエスピー、JFE ライフ株式会社)
14	テクノハブイノベーション川崎 (THINK) (JFE ライフ株式会社)
15	かわさき新産業創造センター (KBIC) (公益財団法人川崎市産業振興財団)
16	かながわサイエンスパーク (KSP) (株式会社ケイエスピー)
17	明治大学地域産学連携研究センターテクノロジーインキュベーション室 (明治大学生田研究知財事務室)
18	さがみはら産業創造センター (SIC) (株式会社さがみはら産業創造センター)
19	横須賀市産業交流プラザ創業支援オフィス (横須賀市経済部経済企画課)



20	東海大学社会連携イノベーションセンター（学校法人東海大学研究推進部研究支援課）
21	慶應藤沢イノベーションビレッジ（独）中小企業基盤整備機構）
22	湘南インキュベートルーム（公益財団法人湘南産業振興財団）
23	おだわら街なか起業家支援センター（一般財団法人小田原市事業協会）
24	座・OFFICE（栄町共同ビル有限公司）
25	厚木アクストインキュベーションルーム（株）ATP）
26	厚木商工会議所
27	神奈川工科大学 IT エクステンションセンターインキュベーションルーム（株）神奈川工科大企画）
28	神奈川県産業技術センター製品開発室（神奈川県産業技術センター）
29	国立大学法人横浜国立大学（研究推進部産学連携課）
30	KCCI インキュベータ（川崎商工会議所）
31	横浜アントレサロン（銀座セカンドライフ株式会社）

### (3) 事業拡大支援

#### ア ビジネスオーディションの開催

中小企業の新分野進出・事業転換の促進により県内産業の活性化を図るため、新たに取り組もうとする事業に関するプランを募集・評価し、優秀なものについて発表の機会、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供した。

また、応募プランのブラッシュアップや応募者が抱える課題の解決に向けたアドバイスを行うとともに、フォローアップを強化するなどして、応募者の夢の実現を応援した。

さらに、前年度受賞企業については、他の事業を紹介するなどの支援を行った。

- ・実施主体：かながわビジネスオーディション実行委員会

※ 実行委員会構成団体

KIP、神奈川県、一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会、  
公益財団法人起業家支援財団、株式会社ケイエスピー、  
一般財団法人日本起業家協会

- ・募集時期：8月1～29日
- ・応募数 28件（新製品新技術開発系12件、新サービス、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス系16件）
- ・開催時期：2月6日  
（「テクニカルショウヨコハマ2014」と同時開催）
- ・開催場所：開会式 パシフィコ横浜展示ホール C-D  
発表会場、表彰式 パシフィコ横浜アネックスホール

<セミナー>

開催日	会場	内 容	参加者数
8月7日	センタービル 6階大研修室	「ビジネスプランの作成方法と審査のポイント」 「事業化に向けての取組み事例を検証する！」 講師：KCG コンサルティング株式会社 副社長 山崎 隆由 氏	22名
1月14日	センタービル 6階大研修室	「最終審査に向けたプレゼン力向上」 講師：タカクコンサルトオフィス 代表 高久 広 氏 ※ マネージャーによるビジネスプランの個別アドバイ ス、事務局からの最終審査当日の説明	15名
合 計			37名

<第1次審査>

通過件数：20件（新製品新技術開発系10件、新サービス、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス系10件）

<ビジネスプランのアドバイス>

第1次審査通過20件に対して、マネージャー、職員がビジネスプランのブラッシュアップのためのアドバイスを実施

・10月11日～11月1日

<プレゼン会>

第1次審査通過20件

・11月12日（10件）、13日（10件）

<第2次審査>

通過件数：12件（新製品新技術開発系5件、新サービス、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス系7件）

<ビジネスプランのアドバイス>

第2次審査通過12件に対して、マネージャーがビジネスプランのブラッシュアップのためのアドバイスを実施

・1月7～24日

<フォローアップ>

最終審査対象者12件に対して、マネージャー、職員がオーディション終了後にフォローアップを実施

・2月21日～3月20日

<かながわビジネスオーディション 2014 受賞者一覧>

受賞名	会社名/代表者名	ビジネスプラン名
神奈川県知事賞	株式会社同位体研究所 代表取締役社長 埴 章	栽培プロセス制御による高生産性農業事業化プロジェクト
奨励賞	株式会社ウイングベース 代表取締役 福本 塁	「防災トランプ」から広がる世代を越えた地域交流の場づくり
審査委員特別賞	株式会社 LITEN 代表取締役社長 榮枝 純一	ネットでレンタル、低コスト駐車場 ParkBook の展開
フロンティア技術賞	株式会社オーラル 28 代表取締役 進藤 豊彦	虫菌のない社会を目指して
KIP 賞	デザインオフィス・エム 代表 又野 進一	オリジナルキャラクター「おんせんにゃんこ」の展開
KNBC 賞	ブライムダイレクト株式会社 代表取締役 鈴木 祐幸	リサイクルプリンターの活用から OA 機器のリサイクル市場を構築
起業家支援財団賞	株式会社 baton 代表取締役 衣川 洋佑	高校生向け教育プラットフォームの構築
KSP 賞	大河原テクノス株式会社 代表取締役社長 大河原 孝	スキンケア機能を有した“塗るサプリメント”の開発・商品化
JEA 賞	株式会社 baton 代表取締役 衣川 洋佑	高校生向け教育プラットフォームの構築
神奈川県中小企業診断協会賞	株式会社ラッキーソフト 代表取締役 三田村 勉	介護予防ゲーム TANO で新しい福祉コミュニティサービスを提供
日本技術士会神奈川県支部賞	株式会社オーラル 28 代表取締役 進藤 豊彦	虫菌のない社会を目指して
日本経営士会賞	株式会社ラッキーソフト 代表取締役 三田村 勉	介護予防ゲーム TANO で新しい福祉コミュニティサービスを提供
MINERVA 賞	株式会社 LITEN 代表取締役社長 榮枝 純一	ネットでレンタル、低コスト駐車場 ParkBook の展開
来場者賞	株式会社ラッキーソフト 代表取締役 三田村 勉	介護予防ゲーム TANO で新しい福祉コミュニティサービスを提供

### 3 販路開拓支援

#### (1) 取引あっせん

##### ア 個別マッチング

取引データベースに登録する受・発注企業からの「受注」または「発注」の申し出に基づき、新たな取引先を紹介した。また、県下7地区の商工会議所等において、巡回あっせん相談を実施した。このほか、県内支援機関の要請に基づく不定期な相談も実施した。

区 分		26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
あっせん 申出件数	発注申込	511件	460件	51件	111.1%
	受注申込	333件	374件	△41件	89.0%
あっせん紹介件数		1,394件	1,211件	183件	115.1%
あっせん 結果	成立	170件	240件	△70件	70.8%
	不成立	1,721件	944件	777件	182.3%
成立当初受注金額		275,840千円	153,776千円	122,064千円	179.4%

[巡回あっせん相談]

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
巡回あっせん相談	112件	112件	0件	100.0%
他機関主催の相談会	6件	1件	5件	600.0%
合 計	118件	113件	5件	104.4%

##### 【相談実施場所】

- ・藤沢商工会議所 ・小田原箱根商工会議所
- ・横須賀三浦地域県政総合センター ・秦野商工会議所
- ・茅ヶ崎商工会議所 ・平塚市役所 ・大和商工会議所 他

##### イ 発注開拓企業訪問

KIP 職員及び発注開拓専門員（大手企業の資材購買実務経験者等）が大手メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の獲得、商談会への参加要請、外注方針等の情報収集、未登録企業への登録要請等を行った。

##### (7) KIP 職員

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
訪問企業数	547社	530社	17社	103.2%
発注案件数	107件	67件	40件	159.7%

##### (4) 発注開拓専門員：3名 \* 平成24年度は9名

区 分		26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
訪 問	発注企業数	630社	900社	△270社	70.0%
	受注企業数	0社	54社	△54社	0.0%
登 録	発注企業数	34社	38社	△4社	89.5%
	受注企業数	0社	0社	0社	—
発注案件数		155件	271件	△116件	57.2%
受注案件数		0件	0件	0件	—

あっせん紹介数	263 件	347 件	△84 件	75.8%
成立件数	2 件	5 件	△3 件	40.0%
成約金額	1,000 千円	1,805 千円	△805 千円	55.4%
商談会参加企業	41 社	35 社	6 社	117.1%

## ウ 研究開発型企业との取引マッチングの実施

コーディネーターとして委嘱した大手企業の研究開発実務経験者が企業・大学等の求める高度な技術力を必要とする発注案件に対応できる受注企業を発掘し、それらの企業と大学等との受発注取引のマッチングを行った。

区 分	26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A・B	A/B
訪問企業数	80 社	80 社	0 社	100.0%
発注案件数	11 件	5 件	6 件	220.0%
成立件数	4 件	1 件	3 件	400.0%

## エ 登録企業の実態調査及びデータベースの維持・管理

取引あっせんを効率的・効果的に実施するために設けた受・発注企業データベースの登録内容を最新のものにするための更新調査の実施及び県内登録受・発注企業の生産現況等に関する実態調査を実施した。

### (7) 登録企業データベース更新調査

受・発注企業データベースの維持・管理とともに、適切な取引あっせんを推進するため、登録企業の保有設備・業務内容等のデータベース更新調査を実施した。

- ・ 更 新 回 数 : 年 1 回

調査時期	調査対象	内 容
8 月 29 日～9 月 17 日	登録受注企業 3,600 社	回収企業数 966 社、回収率 26.8%

### (4) 発注企業実態調査

取引あっせんや発注開拓を効果的に実施するため、県内発注企業を対象に生産現況や発注計画等について書面による実態調査を実施した。

- ・ 調 査 回 数 : 年 4 回

区 分	調査時期	調査対象	内 容
第 1 回	6 月 3～17 日	登録県内発注企業 500 社	回収企業数 181 社、回収率 36.2%
第 2 回	9 月 2～17 日		回収企業数 188 社、回収率 37.6%
第 3 回	12 月 3～18 日		回収企業数 175 社、回収率 35.0%
第 4 回	3 月 3～14 日		回収企業数 163 社、回収率 32.6%

### (5) 受注企業実態調査

県内中小企業の生産動向の把握とともに、取引あっせん業務に資するため、データベース登録受注企業を対象に、受注余力や受注見直し等について書面による実態調査を実施した。

- ・ 調 査 回 数 : 年 1 回

調査時期	調査対象	内 容
8月29日～ 9月17日	登録県内受注企業 3,076社	回収企業数703社、回収率22.9%

### (I) 企業登録の推進

広く県内の企業が取引あわせん事業を利用できるよう、関係機関等の協力を得て、新規受・発注企業の登録を推進した。

新規登録数

区分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
発注企業	25社	42社	△17社	59.5%
受注企業	87社	59社	28社	147.5%

現在登録数

区分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
発注企業	2,888社	3,209社	△321社	90.0%
受注企業	4,554社	5,268社	△714社	86.4%

## オ 商談会

### (7) 受・発注商談会等の実施

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業とが一堂に会し、個別商談による商談を行う「受・発注商談会」を地域の支援機関と連携して開催した。

なお、より多くの受注企業に対して新たな取引の機会を提供するため、多様なタイプの商談会を実施した。平成25年度は商談会回数を増やしたことで、より多くの企業に新たな取引の機会を提供できた。

・受・発注商談会（事前マッチング型、相思相愛型） 回数：年6回

区分/ 開催日	商談会場等	参加企業	商談 件数	連携機関	満足度 (効果があった)
第1回/ 6月11日	ビジネスマッチング with かながわ8 信金（関内新井ホール）	発注58社 受注242社	655件	横浜・三浦藤沢・湘南・ 川崎・平塚・さがみ・中 栄・中南各信用金庫、信 金中金	発注58.0% 受注51.0%
第2回/ 7月4日	横須賀会場（ヨコ スカ・ベイサイ ド・ポケット）	発注37社 受注275社	770件	横須賀市・横須賀市産業 振興財団・横須賀商工会 議所・三浦藤沢信用金 庫・湘南信用金庫	発注80.5% 受注70.5%
第3回/ 9月5日	川崎会場（川崎市 産業振興会館）	発注42社 受注271社	818件	川崎市・横浜市・川崎市 産業振興財団・横浜市工 業会連合会・川崎市工業 団体連合会・川崎商工会 議所・川崎信用金庫	発注55.4% 受注49.6%
第4回/ 11月26日	相模原会場（相模女子 大学グリーンホール）	発注36社 受注104社	288件	相模原市、相模原商工会 議所、八千代銀行	発注83.3% 受注54.8%

第5回／ 2月5日	横浜会場（パシフィック横浜アネックスホール）	発注 56 社 受注 293 社	1,019 件	横浜市、横浜市工業会連合会、川崎市、川崎市産業振興財団、横浜信用金庫	発注 55.4% 受注 52.4%
第6回／ 3月6日	平塚会場（平塚商工会議所会館）	発注 21 社 受注 133 社	295 件	平塚市、平塚商工会議所	発注 84.0% 受注 42.6%

・業種別商談会 回数：年1回

開催日	商談会場等	参加企業	商談件数	連携機関	満足度 (効果があった)
12月5日	センタービル14階 多目的ホール	発注 9 社 受注 39 社	52 件	なし	発注 55.6% 受注 56.4%

・オーダーメイド型商談会 回数：年1回

開催日	内 容
3月26日	開催企業名：マキノジェイ株式会社 開催場所：愛甲郡愛川町中津 4007 参加受注企業数：17 社 発注案件数：2 案件 商談件数：17 件

・九都県市合同商談会

開催日	内 容
5月8日	第1回実行委員会、第1回支援機関部会
7月26日	第2回支援機関部会
11月1日	九都県市合同商談会（産業交流展と併催） 開催場所：東京ビッグサイト・レセプションホール 参加企業数：発注 99 社、受注 205 社 商談件数：823 件
3月24日	第2回実行委員会

・セミナーの実施

受・発注商談会に参加する受注企業担当者を対象に、商談成約率を高めるため、商談会の開催直前に営業手法に関するセミナー開催した。

開催日	対象商談会	内 容
1月28日	横浜会場・平塚会場	営業力強化特別セミナー 開催場所：センタービル13階 会議室 参加企業数：37 社
2月5日	横浜会場	営業個別指導・アドバイス 開催場所：パシフィック横浜アネックスホール (横浜商談会場内) 参加企業数：7 社

#### (4) 神奈川県新技術・新工法展示商談会

大手メーカーの開発拠点等で、当該メーカー及び関連企業の技術者等を対象に、県内中小企業者の優れた技術等を展示・紹介する、提案型商談会を開催した。

開催日	内容
6月25日	第1回実行委員会
10月11日	出展者説明会及びセミナーの開催 テーマ：「展示商談会を活用した販路開拓」 ～残り2週間で再確認したい3つのこと～ 講師：株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルタント部主任コンサルタント 中村 貴彦 氏
10月17日	第2回実行委員会
10月25日	開催企業名：日立オートモティブシステムズ株式会社 開催場所：厚木市恩名四番地7番1号 出展企業数：32社 来場者数：147人
3月14日	第3回実行委員会

## (2) ベンチャー企業マッチング支援事業

### ア 販路開拓ナビゲート事業

ベンチャー企業等の開発した商品やサービス等の販路開拓を支援するため、経験豊かな企業OB等の販路ナビゲータにより、新たな販売先の紹介を行った。支援対象企業は県内に主たる事業所を有し、KIPが一定水準以上の評価と判断した企業、県内支援機関が推薦する企業等の中から、継続支援企業並びに支援企業選定オーディションにより選定された企業への支援を実施した。

#### ・継続支援企業

対象企業9社に対し、アンケート調査実施（4月18～24日）

#### 選定委員会

開催日	場所	出席者	概要
5月21日	センタービル 5階会議室	委員3名 事務局員2名	継続申込企業6社の概要説明及び選定。 3社選定。

#### 選定企業3社

製品・サービス名	マッチング	主なマッチングの進捗状況
金属切粉破碎及び圧縮処理システム	2件	A社は現在使用のものが耐久年数に達し、近々交換予定のため、見積依頼がある予定。
テーパータック	5件	強度評価を経て、具体的な受注に向け2社と調整中。4社にサンプル提供し、交渉継続中。
地球環境抗菌樹脂	3件	具体的な商品について、1社と商談中。
合計	10件	

#### ・平成25年度販路ナビゲータ公募実施（4月19～26日）

応募数：35名（内再応募者23名、新規応募者12名）

採用数：28名（内再応募者18名、新規応募者10名）

#### ・新規支援企業（第1回）

公募実施（5月15～28日）

応募数：8社



- ・支援企業選定オーディション実施 応募企業 8 社発表 (6 月 7 日)

6 月 26 日より 7 月 12 日の間に選定企業 6 社の現地調査を実施

#### 選定委員会

開催日	場所	出席者	概要
6 月 19 日	センタービル 5 階 会議室	委員 3 名 事務局員 2 名	新規申込企業 8 社の概要説明及び選定。 6 社選定。

#### 選定企業 6 社

製品・サービス名	マッチング	主なマッチングの進捗状況
AL (エイエル) フィルター	5 件	昨年末に当社商品をトライアルで使用。その結果により契約の可能性有。
高速溶接技術を搭載したテーブルスポット溶接機及び関連商品	5 件	マッチングを機に B 社との定期的な情報交換を継続中。
CNT 鉛ハイブリッド型蓄電装置	辞退	—
防爆ガラス、防弾ガラスの販売	4 件	海外販売を視野に入れた商品の共同開発の申し出があり、継続的に打ち合わせ中。
非接触静電容量センサースイッチ	3 件	C 社とは共同開発中、特定ユーザー向け量産品の商談中。D 社とユーザー向け開発品が 4 月末に完成予定。
磁気データ消去装置、データ消去コンシエルジュ	5 件	具体的な商談の話はないが、継続的にフォローしコンタクトを取り続けている。また、直近の 1 社とは事業連携について商談中。
合計	22 件	

※ 現地調査実施後、1 社については同社の現状に変化があったことから支援を辞退

- ・新規支援企業 (第 2 回)

公募実施 (9 月 2~20 日)

応募数 : 8 社

- ・支援企業選定オーディション実施 応募企業 8 社発表 (10 月 11 日)

11 月 1 日より 26 日の間に選定企業 7 社の現地調査を実施

#### 選定委員会

開催日	場所	出席者	概要
10 月 24 日	センタービル 5 階 会議室	委員 3 名 事務局員 2 名	新規申込企業 8 社の概要説明及び選定。 7 社選定。

#### 選定企業 7 社

製品・サービス名	マッチング	主なマッチングの進捗状況
水素調理器 (水素オープン、水素グリラー等)	2 件	マッチング先企業との協業も視野に入れ打ち合わせ中。
LED モジュール	6 件	関心のある E 社のスケジュールに合わせて、今夏に向け企画提案を行う予定。
変調波レゾルバ	3 件	具体的な商談の話はないが、継続的にフォローし、コンタクトを取り続けている。
ランチピークル	4 件	商品の興味深さから価格面で折り合えれば採用を検討したいとする企業有。

クックレインボー 圧力調節鍋	4 件	トライアルとして F 社より当社製品の DM 用チラシの無償提供要請があった。
可視分光光度計	2 件	G 社、H 社とは買い替え時等の導入を視野に継続的な情報交換を実施予定。
リチウムイオンポリマー蓄電池 HEMS パワミル制御用分電盤システム	5 件	I 社より具体的な商談の話があり、詳細について調整中。
合 計	26 件	

年 間 合 計	58 件（支援企業：15 社）
---------	-----------------

### (3) 企業・製品等 PR のための展示会出展支援事業

#### ア ベンチャー企業等の展示会等出展支援

KIP が支援するベンチャー企業等の製品・サービスを広く周知するため、支援企業が展示会で共同出展するスペースを確保するとともに、出展効果を高めるため、専門家によるアドバイスを行った。

- ・ 対象企業：KIP が支援し、展示会出展の経験が少ない企業等 12 社程度
- ・ 対象展示会：テクニカルショウヨコハマ 2014
- ・ 募集期間：7 月 25 日～8 月 23 日
- ・ 募集対象：事業化支援課実施事業（ビジネスオーディション、イノベーション促進支援、インキュベートルーム入居企業）利用企業等
- ・ 実施期間：2 月 5～7 日

出展企業：個別ブース 10 社及びその他共通ブース計 11 社

企業名	製品・サービス名
株式会社ディムコ	極薄肉フレキシブル・ステンレスロール基材の量産化・販売体制の構築
ニイガタ株式会社	研究開発支援業務における技術開発サービスの差別化と事業拡大
株式会社ゼオシステム	ゼロラップシリーズの事業化
株式会社 Wind design Products	家庭用植物プラントの販売代理店他
大河原テクノス	メカトロニクス関連の技術開発、高速キャビテーション関連の製品開発、販売
株式会社作インダストリー	工業製品デザイン、海外とのコーディネート
株式会社 CQ-S ネット	レーダー技術を活用した安心見守りシステム
アースクリーン株式会社	テレビ壁掛けの「ジャストップ工法」（壁面補強の特許工法）
川本重工株式会社横須賀工場	希土類（レアアース）を必要としない「超高強度マグネシウム合金」及び「超高強度純チタン」の製造開発と部品加工の事業化
株式会社カネヤス	自宅供養できる、納骨タイプのペットのお墓「ペットカロート」
創業者支援ブース	新たに起業する県内事業者を紹介するスペース

## KIP 共同出展事前セミナー

開催日	場所	内容	参加社数
11月6日 (第1回)	神奈川県 産業技術 センター6 階	<b>【第1部】</b> ・出展者による自己紹介 ・高久 広 講師（中小企業診断士）によるセミナー ・質疑応答 <b>【第2部】</b> ・創業補助金採択者等によるビジネス紹介 ・質疑応答	21社
12月18日 (第2回)	神奈川県 産業技術 センター6 階	・レイアウト及びコマ割りについて ・出展についての注意事項、その他質疑応答 ・高久 広 講師（中小企業診断士）によるセミナー 「自社のアピール、集客、接客方法のノウハウをお伝えします」「プレゼンテーションのノウハウをお伝えします」 ・個別に出展概要確認、要望確認、その他個別相談	22社
2月5日 (第3回)	テクニカル ショウ ヨコハマ 2014 KIP 共同 出展ブー ス小間内	・高久 広 講師（中小企業診断士）によるセミナー 「展示会前後にできる効果的なフォローや展示会出展後の対応について」 ・質疑応答	20社
合 計			63社

## イ 東京インターナショナルギフトショーへの出展支援

小田原木製品等県産品や県内中小企業者等が扱う優良な輸入商品等を広く PR し、販路拡大を図るため、海外からのバイヤーも数多く訪れる日本最大のギフト商品見本市への出品を支援した。

### (7) 東京インターナショナルギフトショー秋 2013

- ・ 会 期：9月4～6日
- ・ 会 場：東京ビッグサイト

区分	25年度	24年度
開催日	9月4～6日	9月5～7日
会場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース7社7小間	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース10社10小間
来場者数	190,104人	190,038人
引合件数	輸入ブース212件 小田原木製品ブース780件	輸入ブース192件 小田原木製品ブース1,316件

(イ) 東京インターナショナルギフトショー春 2014

- ・ 会 期：2月5～7日
- ・ 会 場：東京ビッグサイト

区分	25年度	24年度
開催日	2月5～7日	2月6～8日
会場	東京ビッグサイト	東京ビッグサイト
出展規模	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース10社11小間	輸入ブース3社3小間 小田原木製品ブース11社14小間
来場者数	196,378人	196,105人
引合件数	輸入ブース219件 小田原木製品ブース1,470件	輸入ブース162件 小田原木製品ブース1,643件

ウ ウッドワークフェア in 札幌（事業課）

箱根物産連合会等と連携し、小田原木製品等県産品の販路拡大を図るため、ギフト・土産物商品の消費地の北海道地区で、流通関係や問屋関係等の専門家向けの展示商談会を開催した。

・第1回

区分	25年度	24年度
開催日	6月11～13日	10月16～18日
会場	札幌サンプラザ	札幌サンプラザ
出展規模	4社8小間	5社10小間
来場者数	42名	41名
引合件数	119件	162件

・第2回

区分	25年度	24年度
開催日	2月18～20日	2月19～21日
会場	札幌サンプラザ	札幌サンプラザ
出展規模	4社8小間	6社12小間
来場者数	50名	45名
引合件数	171件	188件

## 4 資金支援

### (1) 設備導入等の効果的支援

設備投資を検討する小規模企業者等が設備を導入する際に資金面で支援した。

<条件等>

対象企業	製造業・建設業・運輸業 従業員数 20 人以下 小売業・卸売業・サービス業 従業員数 5 人以下 ※ 従業員 50 人以下の企業で、次の条件（借入残高等）を満たす場合は対象（特認企業） ・ 金融機関からの借入残高が 420,000 千円以下 ・ 直近 3 カ年の経常利益平均額が 35,000 千円以下 ・ 大企業から資本金の 1/3 以上の出資を受けていないこと
対象設備	事業のために使用し、付加価値の向上につながる、または創業のために必要と認められる設備 (例) 工作機械・建設機械・冷凍庫・IT 機器等

### ア 設備貸与（割賦・リース）の実施

#### (7) 割賦事業

##### a 事業規模

- ・ 割 賦 総 額：34,640 千円
- ・ 割賦決定企業数：3 企業

##### b 資金調達実績 ※ 平成 24 年度決定分含む

- ・ 県 借 入 金：54,647 千円（無利子・期間 8 年）
- ・ 日本政策金融公庫：53,000 千円（年 1.65% [基準利率に連動] ・期間 8 年）

#### (イ) リース事業

##### a 事業規模

- ・ リ ー ス 総 額：22,370 千円
- ・ リース決定企業数：2 企業

##### b 資金調達実績 ※ 不足分は自主財源で対応

- ・ 県 借 入 金：11,185 千円（無利子・期間 8 年）
- ・ 日本政策金融公庫：11,000 千円（年 1.65% [基準利率に連動] ・期間 8 年）

[申込結果]

区 分	26 年 3 月末 (A)		25 年 3 月末 (B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建設業	0	0	2	58,275	△2	△58,275	0.0	0.0
製造業	5	73,030	8	225,456	△3	△152,426	62.5	32.4
運輸業	0	0	0	0	0	0	—	—
卸売業	0	0	0	0	0	0	—	—
小売業	1	9,245	0	0	1	9,245	—	—
サービス業	0	0	5	158,367	△5	△158,367	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	6	82,275	15	442,098	△9	△359,823	40.0	18.6

## 〔決定結果〕

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱業	0	0	0	0	0	0	—	—
建設業	0	0	1	13,125	△1	△13,125	0.0	0.0
製造業	4	47,765	3	77,005	1	△29,240	133.3	62.0
運輸業	0	0	0	0	0	0	—	—
卸売業	0	0	0	0	0	0	—	—
小売業	1	9,245	0	0	1	9,245	—	—
サービス業	0	0	4	132,355	△4	△132,355	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	5	57,010	8	222,485	△3	△165,475	62.5	25.6

## 割賦及びリースの内訳

## 〔申込結果〕

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
割 賦	3	35,860	8	187,950	△5	△152,090	37.5	19.1
リ ー ス	3	46,415	7	254,148	△4	△207,733	42.9	18.3
合 計	6	82,275	15	442,098	△9	△359,823	40.0	18.6

## 〔決定結果〕

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
割 賦	3	34,640	7	142,800	△4	△108,160	42.9	24.3
リ ー ス	2	22,370	1	79,685	1	△57,315	200.0	28.1
合 計	5	57,010	8	222,485	△3	△165,475	62.5	25.6

## イ 設備資金貸付の実行

## (7) 設備資金貸付の実行

## a 事業規模 ※ 本制度については、中古設備も対象とした

- ・ 貸付総額：831,200千円
- ・ 貸付決定企業数：63企業

## b 資金調達実績 ※ 平成24年度決定分含む

- ・ 県借入金：929,400千円（無利子・期間8年）

## 〔申込結果〕

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建設業	22	334,200	17	268,800	5	65,400	129.4	124.3
製造業	31	422,700	48	588,000	△17	△165,300	64.6	71.9
運輸業	3	44,000	0	0	3	44,000	—	—
卸売業	2	22,400	0	0	2	22,400	—	—
小売業	1	3,100	3	11,900	△2	△8,800	33.3	26.1
サービス業	9	88,700	8	81,000	1	7,700	112.5	109.5
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	68	915,100	76	949,700	△8	△34,600	89.5	96.4

## 〔決定結果〕

区 分	26年3月末(A)		25年3月末(B)		A-B		A/B	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
農林水産業	0	0	0	0	0	0	—	—
鉱 業	0	0	0	0	0	0	—	—
建設業	20	303,000	16	252,500	4	50,500	125.0	120.0
製造業	31	422,200	42	409,900	△11	12,300	73.8	103.0
運輸業	3	43,000	0	0	3	43,000	—	—
卸売業	1	3,000	0	0	1	3,000	—	—
小売業	0	0	2	5,200	△2	△5,200	0.0	0.0
サービス業	8	60,000	6	64,200	2	△4,200	133.3	93.5
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	63	831,200	66	731,800	△3	99,400	95.5	113.6

## (2) 収納・管理等

## ア 設備貸与等事業資金の収納・管理

## 貸付及び貸与資金の収納・管理

年間を通じて資金貸付先等の企業訪問を実施し、経営状況の把握とともに設備の現物確認等を行い、債権の保全を図った。

区 分	26年3月末 (A) (千円)	25年3月末 (B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
年度当初延滞額	542,003	543,560	△1,557	99.7
延滞発生額	72,072	85,838	△13,766	84.0
延滞回収額	54,134	58,038	△3,904	93.3
償 却 額	47,283	29,357	17,926	161.1
年度末延滞額	512,658	542,003	△29,345	94.6

#### 延滞債権の償却

貸付金等の返済が困難になった企業の延滞債権について、回収が困難な延滞債権のうち、貸倒償却することの妥当性について設備貸与等債権管理委員会の助言のもと償却を行った。

〔実施状況〕 3件 47,283,200円

#### イ 設備導入診断

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
設備導入診断及び事後助言	83件	91件	△8件	91.2%

#### ウ 「かながわキャピタル事業」に係る代位弁済案件の債権管理

かながわキャピタル事業の代弁先企業からの債権管理

債権管理先企業 2社

〔債権結果(元金)〕

区 分	26年3月末(A) (千円)	25年3月末(B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
求償権回収額	11,477	3,486	7,991	329.2
償却額	—	—	—	—
月末求償権残高	55,126	66,603	△11,477	82.8

#### (3) ベンチャー企業の資金調達支援

ベンチャー企業が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、「かながわベンチャー応援ファンド」へ出資を継続し、支援した。

〔投資事業有限責任組合への出資結果〕

出資ファンド名	ファンド総額	KIP出資予定総額	出資済額
東京投資育成5号投資事業有限責任組合	7億円	1億7,500万円	1億7,500万円
ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	10億円	1億円	1億円

#### (4) 県制度融資の促進、資金調達・管理

##### ア 民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託

- ・借入及び預託年月日：平成25年4月1日
- ・借入額及び預託額：63,411,354千円
- ・借入利率：1.425%
- ・損失補償契約の締結：取扱金融機関に対して県が損失補償を行うことについて、県、預託原資調達先金融機関と3者契約を締結した。
- ・事業実施に係る県との協定の締結：県の融資計画に基づき事業を実施することについて、県と協定を締結した。



〔預託結果〕

制度融資名	26年3月末 (A) (千円)	25年3月末 (B) (千円)	A-B (千円)	A/B (%)
中小企業制度融資	54,144,000	74,681,000	△20,537,000	72.5
産業集積促進融資	7,786,100	10,187,942	△2,401,842	76.4
産業立地促進融資	1,481,254	2,194,473	△713,219	67.5
合 計	63,411,354	87,063,415	△23,652,061	72.8

イ 預託原資の償還

取扱金融機関から償還された預託原資を、借入金融機関に償還した。

償還年月日：平成26年3月31日

ウ 県制度融資の利用促進

県制度融資の利用促進を図るため、広報誌やホームページ等へ掲載するなどして広くPR活動を展開したほか、中小企業者等から運転資金や設備資金の調達に関する相談を受けた際に、制度融資メニューの中の最適なものを紹介するとともに、県制度融資における創業支援機関として支援した。

(5) 中小企業再生支援のためのファンドへの出資

〔かながわ中小企業再生支援ファンド概要〕

- ・ ファンド総額：24.1億円（KIPは総額で50,000千円を出資予定）
- ・ 出資者：独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）、株式会社横浜銀行、株式会社神奈川銀行、横浜信用金庫、川崎信用金庫、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、さがみ信用金庫、平塚信用金庫、中栄信用金庫、中南信用金庫、小田原第一信用組合、相愛信用組合、株式会社八千代銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社静岡中央銀行、神奈川県信用保証協会、横浜市信用保証協会、川崎市信用保証協会、横浜キャピタル株式会社
- ・ 支援対象地域：神奈川県内
- ・ ファンド運営者：横浜キャピタル株式会社
- ・ 対象企業：主な対象は、再生支援協議会で再生支援計画策定支援を受けた企業10社程度を予定

〔平成25年度出資額〕 6,020千円

## 5 国際化支援

### (1) 大連・神奈川経済貿易事務所の運営

中国大連地区を中心に、中国での拠点設置やビジネス展開に取り組む県内中小企業者等の支援や既進出の中小企業者等の支援に取り組んだ。また、県内中小企業者等からの貿易取引や直接投資に関する相談については、中国全土を対象に、積極的に支援した。

#### ア 県内中小企業者等に対する支援

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
活 動 支 援	27件	12件	15件	225.0%
情 報 収 集 等	71件	39件	32件	182.1%
計	98件	51件	47件	192.2%

#### イ 既進出中小企業者等への支援

区 分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
活 動 支 援	24件	25件	△1件	96.0%
情 報 収 集 等	62件	67件	△5件	92.5%
計	86件	92件	△6件	93.5%

#### ウ その他

内 容	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
遼寧省、大連市等の政府関係との連絡調整事業	14件	26件	△12件	53.8%
中国各地を訪問する県内団体等への支援事業	7件	6件	1件	116.7%
各種調査、広報事業	25件	9件	16件	277.8%
上記の各事業に付随する事業	4件	28件	△24件	14.3%
その他	111件	105件	6件	105.7%
計	161件	174件	△13件	92.5%

### (2) 国際ビジネス展開の支援

#### ア 海外企業とのビジネスマッチング

経済成長著しいアジア地域等への直接投資や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、県内中小企業者の具体的なビジネスにつながる可能性がある同地域において、具体的な商談成立を目的に参加企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業との個別商談の機会を提供する商談会を開催した。

開催日	内 容	参加社数
6月27日	オレンジ（ミャンマー）個別商談会	10社
11月22日	タイ バンコク現地商談会	1社
合 計		11社

## イ 投資環境等調査ミッションの派遣

アジア地域への直接投資や貿易取引の拡大を支援するため、現地の経済環境等を調査するとともに、現地企業と交流するミッションの派遣を県と連携して行った。ミッションには、神奈川県知事をはじめ、金融機関や公認会計士など様々な方が参加した。また、派遣先地域に関する投資セミナー等を国内で開催し、ミッション参加企業以外にも幅広く情報提供した。

開催日	内 容	参加者数
11月18～23日	ミャンマー・タイ産業視察ミッション	20人

## ウ 海外展示会への出展

アジア地域のマーケットへの進出を支援するため、同地域で開催される展示会への出展の機会を提供した。また、海外マーケットへの進出を多方面から支援するため、横浜銀行と連携し、展示会出展企業と現地企業との商談、展示会視察団の派遣等を行った。

開催日	内 容	参加社数
5月16～18日	「SABCON THAILAND2013」 場所：タイ バンコク	6社
9月11、12日	「日中ものづくり商談会@上海 2013」 場所：中国 上海市	5社
10月18、19日	「2013（第5回）大連中日貿易投資展示商談会」 場所：中国 大連市	9社
11月20～22日	「MYANAUTO 展示商談会」 場所：ミャンマー	8社
11月20～23日	「METALEX2013」 場所：タイ バンコク	3社
11月21～23日	「日中ものづくり商談会@広東」 場所：中国 広州市	2社
合 計		33社

## エ 海外進出計画（FS）作成支援

海外進出を具体的に検討している県内中小企業者に対して、海外進出の可能性について学ぶ海外進出計画（FS）作成の算出シミュレーションを行う集合研修を開催し、具体的な数字で把握できる手法を認知する機会を提供した。

研修後に個別相談を開催し、研修での疑問点や海外進出の留意点など個別の相談に対するアドバイスをを行うとともに、海外進出を検討している研修受講者へ専門家とKIP職員を派遣し、FS作成等のアドバイスを実施した。

### (ア) 集合研修

開催日	内 容	参加者数
6月27日	FS作成セミナー	43名
7月24、25日	FS作成シミュレーション研修	18名
合 計		61名

(イ) 専門家派遣：年間 15 件程度

・派遣企業数 3 社、派遣回数 8 回

企業	派遣日	内 容
A 社	8 月 6 日	タイ進出計画に対するアドバイザーによる課題・ビジネスモデル指導
	10 月 10 日	FS 作成についてのアドバイス～タイ進出への会社登記まで～
	2 月 12 日	タイ進出における合弁相手先候補との交渉内容のアドバイス
B 社	9 月 25 日	海外進出に向けた初歩からのノウハウのアドバイス
	11 月 1 日	前回の指導後の活動を踏まえた FS についてのアドバイス
	1 月 29 日	輸出マーケティング活動の実施計画についてのアドバイス
C 社	12 月 16 日	ベトナム進出計画に対する概要チェック、重要点の具体的アドバイス
	1 月 14 日	ベトナム進出積算の方法及び進出計画の重要点の具体的アドバイス

### オ 外資系企業ネットワーキング、海外ミッションの受け入れ

外資系企業の進出、定着、活動を推進するとともに、外資系企業と県内中小企業者との新たなビジネスの機会をつくることを目的に交流の機会を提供し、県内中小企業者の国際化支援と外資系企業の進出、定着を図った。また、関係機関との連携により、県内への進出調査や商談等のために来県した海外ビジネスミッションを次のように受け入れ、投資セミナーの開催等を行った。

開催日	内 容	参加者数
11 月 19 日	バングラデシュ投資環境調査団	10 名
11 月 27 日	外資系企業サポートセミナー	31 名
合 計		41 名

### カ 貿易実務等の研修

優れた製品を輸出する県内中小企業者の人材育成・内部体制強化を支援するため、基礎的な研修会等の機会を提供した。

開催日	内 容	参加者数
8 月 2 日	貿易実務セミナー（第 1 回）	34 名
9 月 19 日	ミャンマービジネスセミナー	26 名
10 月 22 日	貿易実務セミナー（第 2 回）	12 名
1 月 29 日	貿易実務セミナー（第 3 回）	19 名
2 月 5 日	海外ビジネスセミナー	60 名
合 計		151 名

### キ 海外展開の相談業務、情報提供等

県内中小企業者の海外進出、貿易実務、その他海外ビジネス展開等の相談に対応するため、貿易投資相談員を配置し、海外ビジネスの相談に応じるとともに、ジェトロ等関係機関との連携強化を図り、県内中小企業者の海外直接投資や海外ビジネス展開の拡大を支援した。

・週 3 回貿易投資相談員を配置、セミナー、相談会の開催

実施日	内 容	相談件数
8月2日	貿易実務セミナー（第1回）	2件
9月19日	ミャンマービジネスセミナー	4件
10月22日	貿易実務セミナー（第2回）	2件
合 計		8件

## ク 知的財産戦略支援

### 中小企業外国特許出願支援の実施（国受託事業）

県内中小企業者の海外展開にあたり、海外での知的財産保護のため、特許・意匠・商標等の外国出願に要する経費の一部を助成した。

- ・ 助成対象者 神奈川県内に本社あるいは事業所を有する中小企業者
- ・ 対象事業 12月末までに行う外国特許庁への特許・意匠・商標出願
- ・ 助成額 特許出願 1,500千円以内  
意匠・商標出願 600千円以内  
冒認対策商標出願 300千円以内
- ・ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・ 助成予定数 5社程度

実施日	内 容
7月19日	KIP ホームページで公募開始
8月5日	公募締切、申込企業6社
9月17日	採択企業決定、採択企業5社
10月1日	契約締結
1月20日	全社出願完了

### [採択企業一覧]

(円)

企業名	業種	所在地	申請案件	出願予定国	代理人交付予定額
株式会社 A	製造業	相模原市	特許	欧州、韓国	1,882,409
株式会社 B	製造業	相模原市	特許	マレーシア他4国	2,748,700
株式会社 C	製造業	愛川町	特許	欧州、米国	915,664
株式会社 D	製造業	大和市	特許	中国、米国	1,175,901
株式会社 E	製造業	相模原市	特許	中国	666,954
計 5 件					7,389,628

※ 株式会社 E は出願計画変更により交付予定額が 900 千円の減額となった

## 6 人材育成支援

厳しい経営環境の中で経営改善や経営革新に取り組む県内中小企業者の人材育成を図るため、「情報化の推進」に関する実践的な研修やセミナーを実施した。

### (1) 経営力向上のための情報化推進事業

中小企業の IT に関するコンテンツ及びソフト・ハード等の導入・活用に向け、セミナー等を実施し、情報化推進の支援を行った。

- ・ IT 最新技術活用セミナー

開催回数：8回 参加者数：184名

- ・ IT 実践研修

区分	回数	参加者数
製造業の業務効率改善の実現	2回	20名
業務効率化・コスト削減セミナー	3回	25名
企業情報・企業活動の見える化	2回	8名
業績倍増！Web サイト&SNS の活用研修	2回	22名
合計	9回	75名

### Ⅲ 支援機関との連携・協働の推進

#### 1 地域連携

##### (1) 県産業技術センターとの組織的連携の推進

ものづくり系中小企業者へのワンストップサービス体制を強化するために県産業技術センターに設置した県央支所において、経営と技術の一体的な相談を含め対応した。

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
経 営 相 談	19 件	30 件	△11 件	63.3%
取 引 相 談	264 件	217 件	47 件	121.7%
経 営 技 術 相 談	1 件	2 件	△1 件	50.0%
合 計	284 件	249 件	35 件	114.1%

##### (2) 地域支援機関との連携

県、中小企業支援機関等との連携強化を目的に、情報交換・意見交換のための会議を開催した。

##### ア 中小企業地域支援機関連携促進会議の開催

商工会議所・商工会等の構成団体と情報交換・意見交換を行うとともに、連携事業等について検討した。

開催日	テーマ	開催場所	参加機関
8月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成 25 年度重点実施事業について」</li> <li>・講演「2013 年版中小企業白書から見た、事業承継の現状と今後の取り組みについて」</li> <li>講師：松林 伯尚 氏</li> <li>(独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部経営支援部 事業承継コーディネーター)</li> <li>・ KIP からの情報提供</li> </ul>	センタービル 6階 大研修室	13 機関

##### イ 金融機関連携情報交換会議の開催

構成機関である金融機関等と情報交換・意見交換を行うとともに、連携事業等について検討した。

開催日	テーマ	開催場所	参加機関
5月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認手続きと支援措置の概要について」</li> <li>講師：飯田 勝己 氏 (県産業労働局産業・エネルギー部中小企業支援課海老名駐在事務所)</li> <li>・ KIP と金融機関との連携状況について</li> <li>・ KIP、神奈川県、関東財務局からの情報提供</li> </ul>	センタービル 6階 大研修室	19 機関

##### ウ 関係支援機関連絡会議等への参加

様々な支援事業を実施するために設置されている連絡会議等に参加し、連携して最適な支援を実施できるよう、情報収集・提供を行った。

開催日	会議名等	参加機関
5月21日	神奈川県中小企業等知財取得活用支援機関連絡会議	17機関
5月29日	かながわ産学公連携推進協議会	19機関
6月20日	かながわ企業支援ネットワーク会議	48機関
10月17日	BCP支援機関連絡会	18機関
2月19日	神奈川県中小企業等知財取得活用支援機関連絡会議	16機関
合 計		118機関

## エ 神奈川県の重点的な取り組みへの参画

神奈川県が実施する「さがみロボット産業特区」の取り組みの一環として行われた「公募型『ロボット実証実験支援事業』」と重点プロジェクトの「ロボット実証実験公開デモ」を神奈川県とともに実行委員会形式で開催した。

開催日	内容	参加機関
3月3日	「公募型『ロボット実証実験支援事業』」と重点プロジェクト16件の「ロボット実証実験公開デモ」	80名

## オ 国の創業支援施策に係る市区町村との連携

産業競争力強化法に基づき、横須賀市が民間の創業支援事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、国の認定を受けたが、KIPはその連携パートナーとなった。今後、情報提供や専門家派遣を通じて、同市の創業支援を行っていく。

## カ かながわ中小企業支援プラットフォーム運営事業（再掲）

県内41の中小企業支援機関や金融機関と連携して「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を設立し、中小企業・小規模事業者の高度・専門的な経営課題に対応するため、様々な専門家を派遣する事業や、国・県の中小企業支援施策の発信等を実施した。

開催日	内容
7月17日	地域プラットフォーム設立準備会
7月26日	関東経済産業局あて登録申請
8月29日	かながわ中小企業支援プラットフォーム発起会
9月4日	連絡協議会及び構成機関職員研修会

〔専門家派遣結果〕

区 分	KIP	全体
派遣企業数	10社	—
派遣回数	25回	199回



## 2 全国連携

### (1) 全国の支援機関との交流・連携

#### ア 五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議への参加

開催日	内 容	開催場所	参加者数
1月30日	主な議題 ・ 各支援機関の連携について ・ 新設備貸与制度について ・ 小規模企業者等設備導入資金助成制度廃止に伴う対応について	大阪府	2名

#### イ 関東ブロック中小企業支援機関連絡会議等関東レベルの会議への参加

##### 総会

開催日	内 容	開催場所	参加者数
7月2日	主な議題 ・ 理事長等の理事会への職務執行報告について ・ 小規模企業者等設備導入資金助成制度廃止に伴う対応について ・ 相談窓口機能の状況について	東京都	2名

##### 取引振興支援担当者会議

開催日時	内 容	開催場所	参加者数
7月11～12日	主な議題 ・ 発注開拓アドバイザー、コーディネーター等の設置状況について ・ 受発注のあっせん方法について ・ 地域ファンド事業における専門人員の採用及び執行体制について	埼玉県	1名

##### 設備導入支援担当者会議

開催日時	内 容	開催場所	参加者数
9月11日	主な議題 ・ 太陽光発電設備に関する取扱基準について ・ 債権放棄を行う際の基準について ・ 未収債権の償却に係る円滑化補助金の充当について	山梨県	2名

##### 企画・総務関係担当者会議

開催日時	内 容	開催場所	参加者数
10月8日	主な議題 ・ 中小企業向けの研修事業の開催について ・ SNSの活用について ・ 情報誌（機関誌）の発行について	新潟県	2名

## IV KIPの活動を支える事業の展開

### 1 中期経営計画の改定

KIPでは、国の中小企業支援施策や県の「特区」を核とした産業政策と連動して新たな事業展開を図るため「中期経営計画」の改定に着手し、「中小企業のホームドクターを目指し、熱意と行動力を持って中小企業の可能性を切り拓く」という経営理念を掲げた「中期経営計画」を26年4月にスタートした。

### 2 センタービル運営・管理

KIPが実施する中小企業支援を財源面で支えるため、神奈川中小企業センタービルの適切な管理・運営を行った。

#### (1) ビルの管理

ビル管理会社への建物管理の一括委託により、コストを削減するとともに、テナントの親睦会である「睦会」を運営し、会員相互の情報交換を行うなど、テナントサービスの向上を図った。

#### (2) 事務室等の提供

中小企業支援機関や関係団体等の活動拠点として、事務室等を提供するとともに、インキュベートルームを設けて創業予定者や創業まもないベンチャー企業に提供した。また、貸会議室及び各種催し物等に活用できる多目的ホールを提供したほか、利用者等のための駐車場を運営した。

#### ア 貸事務室の運営

##### (7) 貸事務室

貸室数：45室（平成25年3月末は43室）

貸室面積：3,760.29㎡

区分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
利用件数	42室	37室	5室	113.5%
収入金額	250,413千円	239,726千円	10,687千円	104.5%
入居率	93.3%	86.0%	7.3%	108.5%

##### (イ) インキュベートルーム（再掲）

区画数：13区画（平成25年10月末までは14区画）

区分	26年3月末(A)	25年3月末(B)	A-B	A/B
利用区画	5区画	7区画	△2区画	71.4%
入居率	38.5%	50.0%	△11.5%	77.0%
平均利用区画	6.7区画	6.2区画	0.5区画	108.1%

(ウ) シェアードオフィス (再掲)

定 員：7名 (平成25年11月に増床し、定員を4名から7名に変更)

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
入居者数	6名	1名	5名	600.0%
入居率	85.7%	25.0%	60.7%	342.8%
利用者累計	6名	1名	5名	600.0%

(エ) ドリカムスペース (再掲)

区 画 数：4区画

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
利用区画	2区画	3区画	△1区画	66.7%
入居率	50.0%	75.0%	△25.0%	66.7%
利用者累計	9名	6名	3名	150.0%

イ 貸会議室等の運営

(施設内容)

施設名	面積	定員	施設名	面積	定員
特別会議室 A	63.0 m <sup>2</sup>	24人	特別会議室 B	58.0 m <sup>2</sup>	22人
第1会議室	84.0 m <sup>2</sup>	39人	多目的ホール	372.0 m <sup>2</sup>	220人
第2会議室	180.0 m <sup>2</sup>	93人	ミーティングルーム	71.0 m <sup>2</sup>	26人
第3会議室	180.0 m <sup>2</sup>	93人			

<会議室>

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
利用件数	1,019件	959件	60件	106.3%
収入金額	28,768千円	30,201千円	△1,433千円	95.3%

<多目的ホール>

区 分	26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
利用件数	170件	146件	24件	116.4%
収入金額	13,157千円	12,080千円	1,077千円	108.9%

ウ 駐車場の運営

(施設内容)

- ・ 立体駐車場 62台収容

区 分		26年3月末 (A)	25年3月末 (B)	A-B	A/B
時間貸	利用件数	10,635件	10,831件	△196件	98.2%
	収入金額	5,882千円	6,412千円	△530千円	91.7%
月 極	利用台数	20台	22台	△2台	90.9%
	収入金額	8,092千円	8,230千円	△138千円	98.3%
合 計	収入金額	13,974千円	14,642千円	△668千円	95.4%

### 3 工業見本市等イベント開催事業

県内中小企業者等の販路開拓を支援するため、各社の技術・製品・情報等を展示・紹介する場となる技術見本市等を開催した。また、工業技術見本市の会期中の初日には「受・発注商談会（横浜会場）」を、2日目には「かながわビジネスオーデイション 2014」を開催した。

#### (1) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2014）

区分	25年度	24年度
開催日	2月5～7日	2月6～8日
会場	パシフィコ横浜展示ホール	パシフィコ横浜展示ホール
開催規模	433小間 10,000㎡	433小間 10,000㎡
出品物	工業技術製品全般	工業技術製品全般
出展社数	556社・団体	498社・団体
来場者数	29,710名	29,118名
引合件数	10,002件	10,042件

#### ※ テクニカルショウヨコハマ 2014 関連行事

- ・ 受・発注商談会（横浜会場） 2月5日
- ・ かながわビジネスオーデイション 2014 2月6日
- ・ 神奈川なでしこブランド認定式 2月6日

#### (2) 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき 2013）

区分	25年度	24年度
開催日	7月10～12日	7月11～13日
会場	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟	かながわサイエンスパーク（KSP） イノベーションセンター西棟
開催規模	126小間 1,000㎡	126小間 1,000㎡
出品物	先端技術製品全般	先端技術製品全般
出展者数	139社・団体	133社・団体
来場者数	8,278名	8,693名
引合件数	792件	811件

## 4 円滑な組織運営

### (1) 組織体制の整備

#### ア 組織体制の見直し

公益財団法人としての責務を着実に遂行できるよう人員配置を行い、中小企業支援事業が円滑に実施できるよう組織の運営を図った。また、中期経営計画を着実に実行する組織への再編を行った。

#### イ 人員配置

- ・常勤役員：理事長、専務理事
- ・職員：事務局長以下 66 名

(職員の内訳) ※ ( )は万葉荘職員内数

区 分	平成 26 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
プロパー職員	50	72 (18)
県派遣職員	2	3
県 OB 職員	0	0
金融機関派遣職員	2	2
民間派遣会社派遣職員	5	6
非常勤職員等	7	6
合 計	66	89 (18)

※ 平成 25 年 3 月末で万葉荘を県に返却したため、平成 25 年度の万葉荘職員数は「0」である。

### (2) 情報インフラの整備・運用

情報システム（ネットワーク構成、情報機器等）について、システムの安全性・信頼性・安定性の確保を図るため、メインシステムサーバーへのサーバークーラーを設置した。

また、運用コストの削減、業務の効率化に努めた。

## 5 職員の能力開発

職員等を対象にマネジメント研修や専門能力を高めるスキルアップ研修等を行った。

### (1) マネジメント能力向上研修等

開催日	内 容	参加者数
4月22日	テーマ：ハラスメントのない職場づくりに向けて 講 師：オフィス・プリズム代表 臨床心理士・社会保険労務士 涌井 美和子 氏	61名
11月21日	テーマ：管理職メンタルヘルス研修「傾聴の実践」 講 師：メンタルヘルス対策支援センター メンタルヘルス対策促進員 岩井 昌江 氏	14名
12月26日	テーマ：新たな中期経営計画における重点的取組等について	18名
合 計		93名

### (2) スキルアップを図るための研修

中小企業大学校が開催する中小企業支援担当者研修課程への参加

開催日	コース名	参加者数
7月17～19日	コーディネート能力向上研修	1名
7月29～30日	BCP作成支援の進め方	1名
8月1～2日	支援者のための経営改善手法講座	1名
9月17～20日	新商品開発支援の進め方	1名
9月24～26日	中小企業の海外展開支援の進め方	2名
10月21～25日	営業・販路開拓支援	1名
12月9～11日	製造業の新成長分野進出支援	1名
12月13日	中小企業経営診断セミナー	7名
12月16～18日	中小企業の海外展開支援の進め方	2名
12月16～20日	営業・販路開拓支援	1名
合 計		18名

県産業労働局施策研修

開催日	内 容	参加者数
4月18日	テーマ：京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区について 講 師：県政策局政策部国際戦略総合特区推進課 (ライフイノベーション国際協働担当) 大木 健一 氏	29名
5月7日	テーマ：さがみロボット産業特区について 講 師：県産業労働局産業・エネルギー部産業振興課 清水 一憲 氏	22名
合 計		51名

中小企業経営者による講演

開催日	内 容	参加者数
11月26日	テーマ：日総ブレインの企業理念について 講 師：日総ブレイン株式会社 代表取締役社長 清水 智華子 氏、広報室長 松尾 直也 氏	34名

※ 他団体が主催する審査会等への職員参加状況

審査会等の名称	主催団体等	目的
製品化・事業化支援委員会	神奈川県	有望課題の選定及び助言
エネルギー関連等ベンチャー事業化促進事業評価委員会	神奈川県	2次申請案件に係る審査
債権管理委員会高度化部会	神奈川県	債権管理等の審議
産業集積支援事業審査会	神奈川県	計画の認定可否等への意見陳述
かながわ中小企業モデル工場審査委員会	神奈川県	指定等の適否等に関する審査
債権管理委員会近代化部会	神奈川県	債権管理等の審議
創造的新技术研究開発計画認定審査会	神奈川県	計画認定の適否審査
中小企業新商品開発等支援事業補助金選考会	神奈川県	補助事業の内容及び申請者の財務内容に係わる調査審議
ものづくり技術交流会実行委員会	神奈川県	企画、運営に関する助言
さがみロボット産業特区実証実験実行委員会	神奈川県	事業計画の検討・立案、実施
優良工場審査会	神奈川県	表彰工場選考の審査
商店従業員等表彰	神奈川県	成績優秀従業員等表彰の審査
新産業ベンチャー起業化支援事業	神奈川県	新事業プロジェクト支援の審査
かながわ成長産業イノベーション事業	神奈川県	ベンチャー等の人材確保支援の審査
経営支援に係る専門家の確保・育成検討会	経済産業省	国事業の検討
ビジネス審査会	横須賀市	ビジネスオーデション奨励金交付対象者及び創業支援オフィス入居者の選考
商工業元気 up 事業選定委員会	鎌倉市	事業プランの選定
かながわ商店街大賞審査会	(公社) 商連かながわ	大賞候補商店街の選定
湘南新産業創出コンソーシアム運営委員会	(財) 湘南産業振興財団	企画、運営に関する助言
おだわら街なか起業家支援センター利用者選定等審査会	(一財) 小田原市事業協会	利用者の選定
産業 NAVI 大賞	(財) 神奈川県経営者福祉振興財団	産業 NAVI 大賞の審査
生活福祉資金貸付事業等	(社福) 神奈川県社会福祉協議会	低所得世帯や高齢者・障害者世帯への資金貸付の審査

## 6 会員組織運営

### (1) 会員総会・運営委員会の開催

KIP 会の意思決定機関である会員総会、運営委員会を開催した。

開催日	内容	参加者数
7月11日	平成25年度 KIP 会運営委員会 (1) 平成24年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成25年度事業計画書・収支予算書(案) (3) 役員を選任について(案) (4) 副代表を選任について(案) 会場：センタービル13階 第3会議室	本人出席 12名 委任状出席 9名 出席者合計 21名
	平成25年度 KIP 会会員総会 (1) 平成24年度事業報告書・収支決算書(案)・監査報告 (2) 平成25年度事業計画書・収支予算書(案) (3) 役員を選任について(案) (4) 報告事項 会場：センタービル14階 多目的ホール	本人出席 67名 委任状出席 223名 出席者合計 290名

### (2) 部会・研究会の運営

#### ア 部会活動

6部会(「工業部会」、「生活産業部会」、「物産部会」、「貿易繊維部会」、「食品部会」、「KEEP部会」)の活性化を図った。

開催日	内容	参加者数
6月12日	女性管理職・中堅社員交流会 会場：センタービル13階 第3会議室	7名
7月26日	人事・総務担当者交流会 会場：センタービル6階 大研修室	13名
9月11日	アメリカ・ネブラスカ州副知事を囲んで～州の紹介・交流会の開催～ 会場：センタービル14階 多目的ホール	48名
9月11日	女性管理職・中堅社員交流会 会場：センタービル6階 大研修室	9名
11月14日	工業部会主催 工場・施設見学会 訪問企業：A株式会社	12名
11月15日	人事・総務担当者交流会 会場：センタービル6階 大研修室	20名
12月5日	KEEP部会年末懇親会 会場：メルパルク横浜 Ruby	21名
12月11日	女性管理職・中堅社員交流会 会場：センタービル6階 大研修室	7名
12月12日	工業部会主催 BCP策定支援ワークショップ 会場：センタービル13階 特別会議室B	14名



2月28日	人事・総務担当者交流会 会場：センタービル13階 第3会議室	14名
3月13日	工業部会主催 海外展開情報交換会（中国編） 会場：センタービル13階 第3会議室	28名
合 計		193名

## イ 研究会活動

「ビジネス・チャンス開拓研究会」、「ネットマーケティング研究会」の活動を支援した。

### (7) ビジネス・チャンス開拓研究会

開催日	内 容	参加者数
5月10日	運営委員会開催	7名
6月17日	総会開催	16名
7月10～12日	「テクノトランスファーin かわさき 2013」への参加	5社
10月4日	工場見学会開催 株式会社B	10名
11月27日	バイヤーズガイド発行	—
2月5～7日	「テクニカルショウヨコハマ 2014」への参加	11社
2月18日	施設見学会開催 独立行政法人海洋研究開発機構横浜研究所	7名
合 計		16社 40名

### (4) ネットマーケティング研究会

「ネット集客実践セミナー」（全4回）

講 師：第1部 株式会社夢現舎 代表取締役 飯田 公司 氏

第2部 株式会社ユニティーベル 代表取締役 讀良 昌孝 氏、山本 麻由 氏

区 分	開催日	参加者数
第1回	11月21日	11名
第2回	12月19日	14名
第3回	1月16日	9名
第4回	2月20日	8名
合 計		42名

### (3) 会員交流の促進

#### ア 会員交流会の開催

会員企業同士が接する機会を設け、会員相互の交流を図った。

開催日	内 容	参加者数
4月3日	新入社員ビジネスマナー研修懇親会 会 場：センタービル13階 第1 会議室	19社 30名
7月11日	KIP 会総会交流会 会 場：センタービル13階 第2 会議室	85社 104名
11月6日	新入社員フォローアップ研修懇親会 会 場：センタービル13階 第3 会議室	9社 12名

2月7日	平成26年 KIP 会賀詞交歓会 財団創設 60 周年お祝いの会 会 場：横浜ベイホテル東急 B2 階クイーンズグランドボールルーム C・D	239 名
合 計		385 名

#### イ 広報誌「KIP 会ひろば」の発行（年 4 回 6 ページ）

- 第 1 回 7 月 31 日発行（KIP 会総会、ミャンマー「orange」商談会等）
- 第 2 回 10 月 10 日発行（ネブラスカ州副知事との交流会、かながわ名産展等）
- 第 3 回 12 月 20 日発行（工業部会主催 工場・施設見学会、人事・総務担当者交流会等）
- 第 4 回 2 月 14 日発行（中小企業活性化推進月間、ネットマーケティング研究会等）

#### (4) 公開セミナー・勉強会等の開催

##### ア 公開セミナーの開催

KIP 会会員をはじめとする県内中小企業の経営層に、「経済」「経営」「政治」「健康」「環境」などに関する最新情報を提供する公開セミナーを開催した。

##### 講演会

開催日	内 容	参加者数
7 月 11 日	テーマ：経済のエンジンを回す神奈川の成長戦略について 講 師：神奈川県知事 黒岩 祐治 氏 会 場：センタービル 14 階 多目的ホール	125 名
2 月 7 日	平成 26 年 KIP 会賀詞交歓会 財団創設 60 周年お祝いの会 記念講演 講 師：日本銀行横浜支店長 竹澤 秀樹 氏 会 場：横浜ベイホテル東急 B2 階クイーンズグランドボ ールルーム A・B	189 名
3 月 12 日	第 13 回 KIP 会トップセミナー タイトル：人生を起業する 講 師：ぴあ株式会社 代表取締役社長 矢内 廣 氏 会 場：センタービル 14 階 多目的ホール	73 名
合 計		387 名

##### イ 勉強会の開催

中小企業の課題解決につながる実践的で実効性の高い知識の習得を目指す勉強会を開催した。

##### 勉強会

開催日	内 容	参加者数
4 月 3 日	タイトル：新入社員ビジネスマナー研修 講 師：ローズアソシエイツ代表 金子 由美子 氏 会 場：センタービル 6 階 大研修室	30 名
11 月 6 日	タイトル：新入社員フォローアップ研修 講 師：ローズアソシエイツ代表 金子 由美子 氏 会 場：センタービル 13 階 第 3 会議室	12 名

2月24日	JAL 施設見学会 会 場：日本航空 スカイミュージアム／客室訓練センター／ オペレーションコントロールセンター	10名
3月6日	タイトル：KIP 会勉強会 中小企業経営者・管理者のための経営 セミナー 講 師：(一社) 日本経営士会 南関東支部 畑 和浩 氏 会 場：センタービル 13階 第1会議室	9名
合 計		61名

#### (5) KIP 実施事業の周知と活用促進

KIP 会会員に KIP を有効利用していただくため、KIP が実施している中小企業支援事業の周知を図った。

実施日	内 容
6月6日	「ミャンマー企業との商談会」を会員に案内
6月11日	「ものづくり補助金セミナー」を会員に案内
6月14日	「ドリカム・サロン（第1回新事業成功講座）」を会員に案内
7月10～12日	テクノトランスファーin かわさきにて「KIP 会案内」配布
7月19日	「ビジネスオーデイション キックオフセミナー」を会員に案内
7月23日	「神奈川県 第1回定例企業セミナー」を会員に案内
7月26日	「川崎商工会議所 海外展開支援セミナー」を会員に案内
8月2日	「ビジネスオーデイション募集開始」を会員に案内
8月7日	「神奈川県観光協会ツアー」を会員に案内
8月15日	「アメリカ・ネブラスカ州副知事を囲んで～州の紹介・交流会の開催～」 を会員に案内
8月19日	「KIP 会ひろば 投稿及びチラシ同封サービス」を会員に案内
9月2日	「Amazon 神奈川県フェア（物産展）」を会員に案内
9月6日	「かながわ名産展」を会員に案内
10月30～11月1日	産業交流展にて「KIP 会案内」配布
12月18日	「ワンストップ年末特別相談」を会員に案内
1月7日	「ビジネスオーデイション来場者募集」を会員に案内
1月28日	「県民サポートセンターからのお知らせ」を会員に案内

## V その他の事業

### 1 企業再生支援（国受託事業）

#### (1) 全体会議

KIP は、県内中小企業支援機関等で構成する全体会議を設置し、支援業務部門の業務に関して助言・指導を行ったほか、関係機関相互の連携を促進した。

- ・構成団体：一般社団法人神奈川県商工会議所連合会他 22 団体
- ・開催回数：年 1 回

開催日	開催場所	内 容	参加機関
6 月 7 日	センタービル 14 階 多目的 ホール	・平成 24 年度再生支援業務の事業報告 ・再生支援事例発表 ・平成 25 年度再生支援業務の事業計画	24 機関 24 名

#### (2) 支援業務部門

##### ア 専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者及び統括責任者補佐を配置した。

- ・統括責任者（再生プロジェクトマネージャー）： 1 名
- ・統括責任者補佐（再生担当マネージャー）： 12 名

##### イ 企業再生支援

#### (ア) 再生相談（第 1 次対応）

支援業務部門のマネージャーが企業再生の相談に対応した。

区 分	26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A・B	A/B
1 次対応企業数	157 社	104 社	53 社	151.0%

#### (イ) 再生支援（第 2 次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当と認めた企業には、弁護士や公認会計士、税理士、中小企業診断士などの専門家を含めた個別支援チームを編成し、経営改善計画の策定や実行について支援した。

区 分	26 年 3 月末 (A)	25 年 3 月末 (B)	A・B	A/B
2 次対応開始企業数	128 社	48 社	80 社	266.7%
計画策定支援中企業数	26 社	30 社	△4 社	86.7%
計画策定完了企業数	118 社	34 社	84 社	347.1%

#### (3) 経営改善支援センター

認定支援機関が実施した中小企業・小規模事業者への経営改善計画策定に係る費用の一部を支給した。

##### ・専門家の配置

経営改善支援センター業務を効果的に実施するため、センター長及び専門相談員を配置した。

センター長：1名

専門相談員：2名

区 分		26年3月末
利用申請	受付	77社
	決定	76社
支払申請	受付	14社
	決定	14社
モニタリング	受付	1社
	決定	1社

\* 前年度実績はなし

## 2 かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）運営事業 （県受託事業）

- ・ 場 所：山下町支所内（横浜市中区山下町2 産貿センター2階）
- ・ 活動内容：オフィスの維持管理、ミッション受入等の事業への協力等
- ・ 入居機関：一般社団法人横浜インドセンター

## 3 地域需要創造型起業・創業促進事業（国受託事業）

地域の需要や雇用を支える事業を起こす起業・創業者、事業承継により業態転換や新事業進出を図る第二創業者、また海外市場の獲得を目指す起業・創業者、第二創業者に対して、創業事業費等に要する経費の一部を補助した。

実施日	内容	応募	審査	結果（採択）
4月1日	第1回募集1次締め切り	2件	1件	1件
4月22日	第1回募集2次締め切り	26件	25件	22件
6月7日	第2回募集1次締め切り	6件	6件	6件
6月28日	第2回募集2次締め切り	93件	93件	83件
10月21日	第3回募集 先行審査締め切り	123件	123件	67件
12月24日	第3回募集2次締め切り	401件	401件	81件
合 計		651件	649件	260件

#### 4 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を支援するため、事務局（神奈川県中小企業団体中央会）が公募する補助対象者に対し、経営革新等支援機関として、必要な助言・指導を実施した。

##### (1) 申請事業計画の助言指導、確認書の発行

区 分	助言・指導	事業計画に係る確認書	
		発行	補助金採択
平成 24 年度補正 1 次公募	27 社	26 社	11 社
平成 24 年度補正 2 次公募	43 社	35 社	22 社
小 計	70 社	61 社	33 社
平成 25 年度補正 1 次公募	13 社	12 社	—
小 計	13 社	12 社	—
合 計	83 社	73 社	33 社

##### (2) 「ものづくり補助金獲得に向けたセミナー」の開催

開催日	内 容	開催場所	参加社数
6 月 18、 19 日	1 次公募を振り返って 講演「獲得に向けた上手な申請書の作成方法」 講師：フュージョンナレッジ代表取締役 小泉 誠二 氏	センタービ ル 14 階 多目的ホー ル	101 社
2 月 28 日	講演「“新ものづくり補助金”獲得に向けた ポイントについて」 講師：KIP マネージャー 飯島 伸博		170 社
3 月 4 日	講演「“新ものづくり補助金”獲得に向けた ポイントについて」 講師：KIP マネージャー 高久 広	センタービ ル 13 階 第 2 会議室	200 社
合 計			471 社

##### (3) ものづくり補助金申請個別相談会の開催

開催日	内容	開催場所	参加社数
6 月 18、19 日	補助金申請に 係る個別相談	センタービル 14 階 多目的ホール	66 社
2 月 28 日			20 社
3 月 4 日		センタービル 13 階 第 2 会議室	20 社
合 計			106 社

## ■ 理事会・評議員会

### 1 理事会開催結果

	内 容
第1回 定時理事会	日 時：平成25年6月11日（出席理事5名 出席監事2名） 決議事項：第1号議案 平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 事業報告書（案）について 第2号議案 平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 決算諸表（案）について 第3号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について
第1回 臨時理事会	日 時：平成25年6月28日（出席理事5名 出席監事2名） 決議事項：第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任（案）について
第2回 臨時理事会	日 時：平成25年8月9日（決議の省略による） 決議事項：第1号議案 会計監査人の報酬等の件
第2回 定時理事会	日 時：平成25年10月16日（出席理事7名 出席監事2名） 報告事項：報告事項1 平成25年度事業実施状況について 報告事項2 平成25年度事業における国との連携事業等について 報告事項3 中期経営計画の改定について 報告事項4 かながわベンチャー応援ファンドの運用状況について 報告事項5 資金運用について
第3回 臨時理事会	日 時：平成25年12月26日（決議の省略による） 決議事項：第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等の件
第3回 定時理事会	日 時：平成26年1月23日（出席理事6名 出席監事2名） 報告事項：報告事項1 中期経営計画改定にむけて 報告事項2 平成25年度10-12月主な事業実施状況について 報告事項3 平成25年度事業で特に強化する事業について 報告事項4 組織の再編と執務室のワンフロア化について 報告事項5 専決処分について（職員就業規程の改正について）
第4回 定時理事会	日 時：平成26年3月7日（出席理事6名 出席監事2名） 決議事項：第1号議案 平成25年度事業計画の変更（案）について 第2号議案 平成25年度補正予算（案）について 第3号議案 中期経営計画（案）について 第4号議案 平成26年度事業計画（案）について 第5号議案 資金調達の見込み等（案）について 第6号議案 平成26年度収入支出予算（案）について 第7号議案 諸規程の改正（案）について 第8号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について 報告事項：報告事項1 評議員の選任について
第4回 臨時理事会	日 時：平成26年3月19日（出席理事5名 出席監事2名） 決議事項：第1号議案 顧問の選任（案）について

## 2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 定時評議員会	日 時：平成25年6月28日（出席評議員9名） 決議事項：第1号議案 平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 事業報告書（案）について 第2号議案 平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 決算諸表（案） 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任（案）に ついて
第1回 臨時評議員会	日 時：平成26年1月20日（決議の省略による） 決議事項：第1号議案 評議員選任の件
第2回 定時評議員会	日 時：平成26年3月19日（出席評議員15名） 決議事項：第1号議案 平成25年度事業計画の変更（案）について 第2号議案 平成25年度補正予算（案）について 第3号議案 中期経営計画（案）について 第4号議案 平成26年度事業計画（案）について 第5号議案 資金調達の見込み等（案）について 第6号議案 平成26年度収入支出予算（案）について 第7号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター役員の報酬等に 関する規程の改正（案）について

## 3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時：平成25年5月31日（出席監事2名） 監査内容：①会計監査人による監査報告 ②監事監査



#### 4 役員

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
会長 (代表理事)	神 谷 光 信	神谷コーポレーション株式会社代表取締役会長
理事長 (代表理事)	小 林 賢	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	小 林 崇	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	木 田 成 人	昭和精工株式会社代表取締役社長
理 事	清 水 智華子	日総ブレイン株式会社代表取締役社長
理 事	白 土 博 子	株式会社シラド化学代表取締役社長
理 事	宮 治 英 輔	株式会社新井清太郎商店代表取締役社長
監 事	伊 藤 仁	元 株式会社産業貿易センター常勤監査役
監 事	軒 澤 力	公認会計士

#### 5 評議員

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評議員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
評議員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会会長
評議員	杉 岡 芳 樹	社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭
評議員	松 藤 静 明	神奈川県信用保証協会会長
評議員	岡 野 誠 一	公益社団法人商連かながわ会長
評議員	中 島 信 明	社団法人神奈川県工業協会会長
評議員	椎 野 武	神奈川県信用組合協会会長
評議員	斎 藤 寿 臣	神奈川県信用金庫協会会長
評議員	青 井 俊 夫	社団法人横浜銀行協会専務理事
評議員	関 口 朝 弘	日本政策金融公庫横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	青 木 勇	株式会社商工組合中央金庫横浜支店長
評議員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科教授
評議員	高 橋 保 一	株式会社ダニエル代表取締役社長 (KIP 会副代表)
評議員	山 本 組 雄	株式会社山本産業代表取締役
評議員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社代表取締役 (KIP 会副代表)
評議員	大 塚 康 男	神奈川県産業技術センター所長